

## 5 核家族共働き世帯

勤労者世帯のうち、核家族で夫婦が共に働いている世帯（夫婦のみ又は夫婦と未婚の子供から成り、夫婦の一方が世帯主でその配偶者も働いている世帯。ただし、夫婦以外に有業者がいる世帯を除く。以下「核家族共働き世帯」という。）の割合は27.4%となっている。このうち、世帯主が夫で、その妻が勤労者の世帯（以下「夫婦が共に勤労者の核家族共働き世帯」という。）は勤労者世帯の25.0%を占めており、その家計収支は次のとおりとなっている。

### (1) 実収入に占める妻の勤め先収入は25.1%

夫婦が共に勤労者の核家族共働き世帯における実収入は、1世帯当たり1か月平均612,877円で、前年に比べ実質0.3%の減少となった。一方、可処分所得は516,205円で、実質0.1%の増加となった。

実収入の内訳をみると、世帯主の配偶者(妻)の勤め先収入が実質2.0%の増加となったが、世帯主(夫)の勤め先収入は実質1.3%の減少となった。

なお、世帯主の配偶者(妻)の勤め先収入は、1か月平均153,895円(年間約180万円)で、実収入に占める割合は25.1%となり、前年(24.5%)に比べ0.6ポイント上昇した(表16)。

### (2) 消費支出は前年に比べ実質増加

消費支出は356,423円で、前年に比べ実質2.3%の増加となった。なお、勤労者世帯全体では実質1.5%の増加となっている。

消費支出の内訳をみると、交通・通信、教育、保健医療が大幅な実質増加となったほか、家具・家事用品、教養娯楽、光熱・水道も実質増加となった。一方、住居が大幅な実質減少となったほか、被服及び履物、食料も実質減少となった。

また、消費支出の約1割を占める教育関係費(遊学仕送り金などを含む。)は、前年に比べ名目9.8%の増加となった。

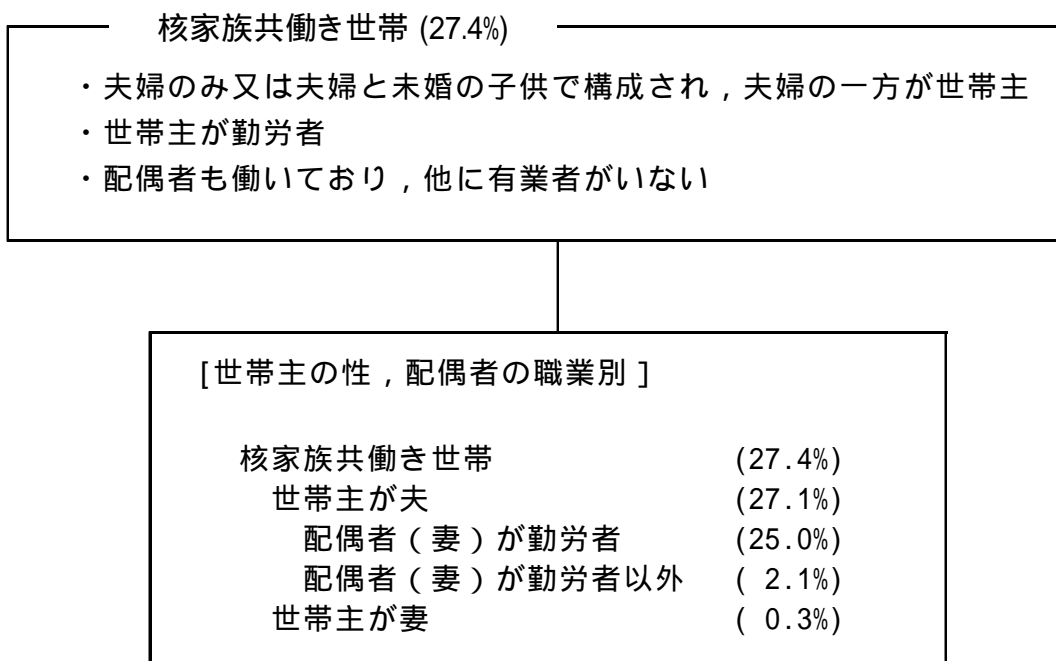
平均消費性向は69.0%で、勤労者世帯全体(74.4%)を5.4ポイント下回っているが、前年(67.6%)に比べ1.4ポイント上昇した(表16)。

### (3) 黒字率は前年に比べ低下

黒字は159,781円で、名目4.4%の減少となった。

黒字率は31.0%となり、前年(32.4%)に比べ1.4ポイント低下した。また、黒字のうち金融資産純増率(可処分所得に対する金融資産純増の割合)は22.8%となり、前年と同水準となった(表16)。

参 考 「核家族共働き世帯」の世帯属性別分布



(注) ( )内は，家計調査における平成16年の勤労者世帯全体に占める割合を表す。

表 16 夫婦が共に勤労者の核家族共働き世帯の家計収支(全国・勤労者世帯)

項 目	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	構 成 比 (%)	(参 考) 勤労者世帯 構成比(%)
世帯人員(人)	3.31	-	-	-
うち18歳未満人員(人)	1.14	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	44.1	-	-	-
実 収 入	612,877	-0.3	100.0	-
勤め先収入	596,519	-0.5	97.3	-
世帯主(夫)収入	442,624	-1.3	72.2	-
定期収入	371,808	0.0	60.7	-
臨時収入・賞与	70,816	-7.5	11.6	-
世帯主の配偶者(妻)の収入	153,895	2.0	25.1	-
可処分所得	516,205	0.1	-	-
消 費 支 出	356,423	2.3	100.0	100.0
食 料	72,376	-0.6	20.3	21.8
外 食	16,961	-2.3	4.8	4.3
住 居	21,594	-7.9	6.1	6.3
家賃地代	16,098	-1.3	4.5	4.5
光熱・水道	19,611	2.1	5.5	6.3
家具・家事用品	9,462	2.8	2.7	3.1
被服及び履物	16,376	-4.9	4.6	4.5
洋 服	6,812	-5.0	1.9	1.8
保健医療	11,191	5.3	3.1	3.5
交通・通信	54,569	9.0	15.3	14.3
自動車等関係費	30,868	13.2	8.7	7.9
教 育	26,539	7.5	7.4	6.0
教養娯楽	36,427	2.4	10.2	10.2
その他の消費支出	88,277	* 3.6	24.8	24.1
諸 雑 費	22,449	6.1	6.3	6.2
交 際 費	24,984	-3.0	7.0	7.4
仕送り金	15,828	* 18.6	4.4	3.1
(再掲)教育関係費	44,108	* 9.8	12.4	9.5
(再掲)教養娯楽関係費	42,379	* 3.1	11.9	11.8
非消費支出	96,672	* -2.5	-	-
黒 字	159,781	* -4.4	-	-
平均消費性向(%)	69.0	** 67.6	-	-
黒 字 率(%)	31.0	** 32.4	-	-
金融資産純増率(%)	22.8	** 22.8	-	-

(注) 1. \* 印は名目増減率

2. \*\* 印は平成15年の数値を示す。

3. 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。